

記者発表資料  
 平成30年2月2日（金）  
 問い合わせ先  
 【条例議案】総務部法務・コンプライアンス課  
 電話：829-1084 内線：2318  
 【予算議案】財政部財政課  
 電話：829-1153 内線：2513

## 平成30年さいたま市議会2月定例会提出予定議案一覧

(平成30年2月6日 開会予定)

平成30年2月2日現在

議案番号	件 名	備 考
1	平成29年度さいたま市一般会計補正予算（第9号）	財 政 課
2	平成29年度さいたま市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	財 政 課
3	平成29年度さいたま市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	財 政 課
4	平成29年度さいたま市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	財 政 課
5	平成29年度さいたま市用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
6	平成29年度さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
7	平成29年度さいたま市東浦和第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
8	平成29年度さいたま市浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
9	平成29年度さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
10	平成29年度さいたま市指扇土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
11	平成29年度さいたま市江川土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
12	平成29年度さいたま市大門下野田特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
13	平成29年度さいたま市公債管理特別会計補正予算（第1号）	財 政 課
14	平成29年度さいたま市水道事業会計補正予算（第1号）	財 政 課
15	平成29年度さいたま市下水道事業会計補正予算（第2号）	財 政 課
16	平成30年度さいたま市一般会計予算	財 政 課
17	平成30年度さいたま市国民健康保険事業特別会計予算	財 政 課
18	平成30年度さいたま市後期高齢者医療事業特別会計予算	財 政 課
19	平成30年度さいたま市介護保険事業特別会計予算	財 政 課
20	平成30年度さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	財 政 課
21	平成30年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計予算	財 政 課

22	平成30年度さいたま市用地先行取得事業特別会計予算	財 政 課
23	平成30年度さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計予算	財 政 課
24	平成30年度さいたま市東浦和第二土地区画整理事業特別会計予算	財 政 課
25	平成30年度さいたま市浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計予算	財 政 課
26	平成30年度さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計予算	財 政 課
27	平成30年度さいたま市指扇土地区画整理事業特別会計予算	財 政 課
28	平成30年度さいたま市江川土地区画整理事業特別会計予算	財 政 課
29	平成30年度さいたま市大門下野田特定土地区画整理事業特別会計予算	財 政 課
30	平成30年度さいたま市公債管理特別会計予算	財 政 課
31	平成30年度さいたま市水道事業会計予算	財 政 課
32	平成30年度さいたま市病院事業会計予算	財 政 課
33	平成30年度さいたま市下水道事業会計予算	財 政 課
34	さいたま市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について	監 査 課
35	さいたま市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	I C T 政 策 課
36	さいたま市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	人 事 課
37	さいたま市職員退職手当条例等の一部を改正する条例の制定について	職 員 課
38	さいたま市南平野土地区画整理事業特別会計条例及びさいたま都市計画事業南平野土地区画整理事業施行規程を廃止する条例の制定について	岩 槻 ま ち づ く り 事 務 所
39	さいたま市土壌汚染対策法関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	環 境 対 策 課
40	さいたま市建築等関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建 築 行 政 課
41	さいたま市国民健康保険財政調整基金条例の制定について	国 民 健 康 保 険 課
42	さいたま市PFI等審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	行 財 政 改 革 推 進 部
43	さいたま市教職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	教 職 員 人 事 課
44	さいたま市教職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教 職 員 人 事 課
45	さいたま市教職員退職手当条例の一部を改正する条例の制定について	教 職 員 人 事 課
46	さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	健 康 教 育 課
47	さいたま市心身障害者医療費支給条例及びさいたま市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	年 金 医 療 課
48	さいたま市子ども家庭総合センター条例の一部を改正する条例の制定について	子 ども 総 合 セ ン タ ー 開 設 準 備 室
49	さいたま市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の制定について	の び の び 安 心 子 育 て 課
50	さいたま市幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	の び の び 安 心 子 育 て 課

5 1	さいたま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例の制定について	保 育 課
5 2	さいたま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	国民健康保険課
5 3	さいたま市生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について	環 境 対 策 課
5 4	さいたま市医療法施行条例の一部を改正する条例の制定について	地 域 医 療 課
5 5	さいたま市営北浦和臨時駐車場条例を廃止する条例の制定について	自転車まちづくり 推 進 課
5 6	さいたま市岩槻人形博物館条例の制定について	岩槻人形博物館 開 設 準 備 室
5 7	さいたま市中小企業融資条例を廃止する条例の制定について	経 済 政 策 課
5 8	さいたま市都市公園条例等の一部を改正する条例の制定について	都 市 公 園 課
5 9	さいたま市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	建 築 行 政 課
6 0	財産の取得について	文 化 振 興 課
6 1	訴えの提起について	住 宅 政 策 課
6 2	損害賠償の額の決定について	工 務 課
6 3	指定管理者の指定について	ス ポ ー ツ 振 興 課
6 4	包括外部監査契約について	総 務 課
6 5	市道路線の認定について	土 木 総 務 課
6 6	固定資産評価審査委員会委員の選任について	総 務 課
6 7	固定資産評価審査委員会委員の選任について	総 務 課
6 8	固定資産評価審査委員会委員の選任について	総 務 課
6 9	人権擁護委員候補者の推薦について	総 務 課
7 0	人権擁護委員候補者の推薦について	総 務 課
7 1	埼玉県公安委員会委員の推薦について	総 務 課
7 2	土地利用審査会委員の任命について	総 務 課
7 3	土地利用審査会委員の任命について	総 務 課
7 4	土地利用審査会委員の任命について	総 務 課
7 5	土地利用審査会委員の任命について	総 務 課
7 6	土地利用審査会委員の任命について	総 務 課
7 7	土地利用審査会委員の任命について	総 務 課
7 8	土地利用審査会委員の任命について	総 務 課

## 平成30年さいたま市議会2月定例会提出議案一覧

合計78件（予算議案33件・条例議案26件・一般議案5件・道路議案1件・人事議案13件）

### 《予算議案》

#### 議案第1号～議案第15号

（内容）

- ・ 平成29年度さいたま市一般会計補正予算 1件
- ・ 平成29年度さいたま市特別会計補正予算 12件
- ・ 平成29年度さいたま市水道事業会計補正予算 1件
- ・ 平成29年度さいたま市下水道事業会計補正予算 1件

#### 議案第16号～議案第33号

（内容）

- ・ 平成30年度さいたま市一般会計予算 1件
- ・ 平成30年度さいたま市特別会計予算 14件
- ・ 平成30年度さいたま市水道事業会計予算 1件
- ・ 平成30年度さいたま市病院事業会計予算 1件
- ・ 平成30年度さいたま市下水道事業会計予算 1件

### 《条例議案》

#### 議案第34号 さいたま市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

（所管課所・監査事務局監査課）

地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

（内容）

- ・ 規定の整備
- ・ 条例で引用している地方自治法の条項を整備するもの。

（施行期日） 平成30年4月1日

#### 議案第35号 さいたま市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（所管課所・市民局市民生活部ICT政策課）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（以下「主務省令」という。）の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

（内容）

- 1 特定個人情報の削除
  - ・ 庁内において情報連携を行っている特定個人情報のうち、主務省令に規定されたものを削るもの。
- 2 事務移譲に伴う特定個人情報の追加
  - ・ 難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務が県から移譲されることに伴い、庁内において情報連携を行う必要がある特定個人情報を追加するもの。

（施行期日） 1については公布の日、2については平成30年4月1日

### 議案第36号 さいたま市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・総務局人事部人事課)

新たな定員管理に関する計画の策定に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 職員の定数の改正

区分	定数		
	現行	改正後	増減員数
市長の事務部局の職員（市立病院の職員を除く。）	5,380人	5,682人	302人
消防職員	1,331人	1,357人	26人

(施行期日) 平成30年4月1日

### 議案第37号 さいたま市職員退職手当条例等の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・総務局人事部職員課)

国家公務員退職手当法の一部改正を踏まえ、職員に対する退職手当の支給水準を引き下げするため、所要の改正を行うとともに、その他規定の整備を行うもの。

(内容)

#### 1 支給水準の引下げ

- (1) 調整率を「100分の87」から「100分の83.7」に引き下げるもの。
- (2) (1)による調整率の引下げに伴い、平成19年改正時の経過措置について規定の整備を行うもの。

#### 2 規定の整備

- ・ 条例で引用している地方独立行政法人法の条項を整備するもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

### 議案第38号 さいたま市南平野土地区画整理事業特別会計条例及びさいたま都市計画事業南平野土地区画整理事業施行規程を廃止する条例の制定について

(所管課所・都市局まちづくり推進部岩槻まちづくり事務所)

さいたま都市計画事業南平野土地区画整理事業について、平成23年10月7日付けで換地処分が行われ、清算金に係る事務を含む全ての事業が終了するため、さいたま市南平野土地区画整理事業特別会計条例及びさいたま都市計画事業南平野土地区画整理事業施行規程を廃止するもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

### 議案第39号 さいたま市土壤汚染対策法関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・環境局環境共生部環境対策課)

土壤汚染対策法の一部改正により、汚染土壌処理業の譲渡及び譲受の承認等に関する規定が設けられたことに伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 手数料の新設

事務の種類	手数料の額
汚染土壌処理業の譲渡及び譲受の承認の申請に対する審査	1件につき 120,000円
汚染土壌処理業者である法人の合併又は分割の承認の申請に対する審査	1件につき 120,000円
汚染土壌処理業の相続の承認の申請に対する審査	1件につき 120,000円

(施行期日) 平成30年4月1日

#### 議案第40号 さいたま市建築等関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・建設局建築部建築行政課)

道路の位置の指定に係る図面の写しの交付の事務について、手数料を追加するため、所要の改正を行うもの。

(内容)

##### 1 手数料の追加

- ・ 建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の位置の指定に係る図面の写しの交付の事務について、手数料を1通につき400円とするもの。

##### 2 規定の整備

- ・ 条例で引用している建築基準法の条項を整備するもの。

(施行期日) 平成30年4月1日 (2の一部は、公布の日施行)

#### 議案第41号 さいたま市国民健康保険財政調整基金条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部国民健康保険課)

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税負担の年度間の平準化及び国民健康保険財政の健全な運営を図るため、新たに基金を設置するもの。

(内容)

##### 1 積立て

- ・ 基金として積み立てる額は、国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算で定める額とするもの。

##### 2 繰替運用

- ・ 財政上必要があると認めるときは、歳入歳出現金に繰り替えて運用することができることとするもの。

##### 3 処分

- ・ 基金は、国民健康保険税負担の年度間の平準化及び国民健康保険財政の健全な運営に必要な財源に充てる場合に限り、処分することができることとするもの。

##### 4 条例の廃止等

(1) さいたま市国民健康保険給付費支払基金条例は、廃止するもの。

(2) 廃止前の基金条例の規定により積み立てられた現金、債券、有価証券等は、この条例により積み立てられた基金とみなすこととするもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

#### 議案第42号 さいたま市PFI等審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・都市戦略本部行財政改革推進部)

地方自治法第98条第1項に基づく事務検査における指摘事項を踏まえ、PFI等審査委員会を事業ごとに設置するため、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 設置

- ・ 委員会について、PFI等の導入を検討する事業ごとに設置することとするもの。

2 組織

- (1) 委員の定数について、「5人以内」を「10人以内」に改めるもの。
- (2) これまで臨時委員として任命していた市職員を、委員に加えることとするもの。

3 委員の任期

- ・ 委員の任期は、当該事業に係る審査が終了するまでとするもの。

4 臨時委員の廃止

- ・ 臨時委員を廃止するもの。

5 議事概要の作成

- ・ 委員会は、会議ごとに議事概要を作成し、遅滞なく公表することとするもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

**議案第43号 さいたま市教職員定数条例の一部を改正する条例の制定について**

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部教職員人事課)

さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園の廃止及び児童生徒数調査の結果に基づく教職員定数の見直しに伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 規定の整備

- ・ さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園の廃止に伴い、園長の規定を削るもの。

2 教職員定数の変更

- ・ 教職員の定数を、5,881人から5,981人に改めるもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

**議案第44号 さいたま市教職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について**

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部教職員人事課)

平成29年の市人事委員会からの報告及び勧告を踏まえ、所要の改正を行うもの。

(内容)

・ 給料表の改定

- ・ 埼玉県の給与改定状況を踏まえ、教育職員の給料月額の上上げを行うため、教育職給料表(1)及び教育職給料表(2)の改定を行うもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

**議案第45号 さいたま市教職員退職手当条例の一部を改正する条例の制定について**

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部教職員人事課)

国家公務員退職手当法の一部改正を踏まえ、教職員に対する退職手当の支給水準を引き下げするため、所要の改正を行うとともに、その他規定の整備を行うもの。

(内容)

1 支給水準の引下げ

- ・ 調整率を「100分の87」から「100分の83.7」に引き下げるもの。

2 規定の整備

- ・ 条例で引用している地方独立行政法人法の条項を整備するもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

**議案第46号 さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について**

(所管課所・教育委員会事務局学校教育課健康教育課)

さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園の廃止に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

・ 規定の整備

- ・ 市立幼稚園に係る規定を削るもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

**議案第47号 さいたま市心身障害者医療費支給条例及びさいたま市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について**

(所管課所・保健福祉局福祉部年金医療課)

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 さいたま市心身障害者医療費支給条例の一部改正

ア 対象者に係る規定の整備

- ・ 国民健康保険の保険者が市町村から県及び市町村に変更されること及び後期高齢者医療制度の住所地特例の取扱いが変更されることに伴い、医療費助成金の支給の対象者について規定の整備を行うもの。

イ 障害者総合支援法の一部改正に伴う規定の整備

- ・ 条例で引用している障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の条項を整備するもの。

2 さいたま市後期高齢者医療に関する条例の一部改正

・ 被保険者に係る規定の整備

- ・ 後期高齢者医療制度の住所地特例の取扱いが変更されることに伴い、保険料を徴収すべき被保険者について規定の整備を行うもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

**議案第48号 さいたま市子ども家庭総合センター条例の一部を改正する条例の制定について**

(所管課所・子ども未来局子ども育成部子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室)

さいたま市子ども家庭総合センターに児童心理治療施設及び診療所を設置するため、所要の改正を行うもの。



(内容)

1 児童心理治療施設の設置

(1) 名称

- ・ 児童心理治療施設の名称は、子どもケアホームとするもの。

(2) 定員

- ・ 児童心理治療施設の定員は、入所部が10人、通所部が20人とするもの。

2 診療所の設置

(1) 名称

- ・ 診療所の名称は、子ども家庭総合センター内診療室とするもの。

(2) 診療科目

- ・ 診療所の診療科目は、児童・思春期精神科とするもの。

3 さいたま市こころの健康センター条例の改正

- ・ 診療所の設置に伴い、所要の改正を行うもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

**議案第49号 さいたま市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の制定について**

(所管課所・子ども未来局幼児未来部のびのび安心子育て課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 職員の配置の基準

- ・ 認定こども園には、次に掲げる基準に適合する数の教育及び保育に従事する者を置き、かつ、常時2人を下回ってはならないこと等とするもの。

ア 満1歳未満の園児おおむね3人につき1人以上

イ 満1歳以上満3歳未満の園児おおむね6人につき1人以上

ウ 満3歳以上満4歳未満の園児おおむね20人につき1人以上

エ 満4歳以上の園児おおむね30人につき1人以上

2 職員の資格

- ・ 認定こども園に置くものとされる職員のうち満3歳未満の園児の保育に従事する者は、保育士の資格を有する者でなければならないこと等とするもの。

3 学級の編制の基準

- ・ 1学級の園児の数は、満3歳以上満4歳未満の園児にあっては20人以下、満4歳以上の園児にあっては35人以下とするもの。

4 施設設備の基準

- ・ 認定こども園には、次に掲げる施設を備えなければならないこととするもの。

ア 保育室又は遊戯室

イ 屋外遊戯場

ウ 調理室

エ 乳児室又はほふく室（満2歳未満の園児の保育を行う場合に限る。）

5 健康診断

- ・ 園長は、園児に対し、入園時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を行わなければならないこと等とするもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

議案第50号 さいたま市幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・子ども未来局幼児未来部のびのび安心子育て課)

幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準について、規定の整備を行うもの。

(内容)

- ・ 規定の整備
  - ・ 幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に準用しているさいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の条項を整備するもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

議案第51号 さいたま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に関する利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・子ども未来局幼児未来部保育課)

さいたま市立幼児教育センター付属幼稚園の廃止に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 規定の整備
  - ・ 市立幼稚園に係る規定を削るもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

議案第52号 さいたま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部国民健康保険課)

国民健康保険税の税率及び課税限度額の見直し及び地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 税率及び課税限度額の改定

- ・ 国民健康保険税の税率及び課税限度額について、次のとおり改めるもの。

			改正前	改正後
基礎課税額	税率	所得割額	7.49%	改正なし
		均等割額	29,200円	29,300円
	課税限度額	52万円	54万円	
後期高齢者支援金等課税額	税率	所得割額	1.90%	1.93%
		均等割額	7,400円	7,600円
	課税限度額	16万円	19万円	
介護納付金課税額	税率	所得割額	1.90%	1.93%
		均等割額	8,900円	9,200円
	課税限度額	13万円	16万円	

2 均等割額の減額に係る割合等の見直し

- ・ 世帯の所得に応じた国民健康保険税の均等割額の課税額の減額について、次のとおり

改めるもの。

		改正前	改正後
基礎課税額	7割軽減	20,440円	20,510円
	5割軽減	14,600円	14,650円
	2割軽減	5,840円	5,860円
後期高齢者支援金等 課税額	7割軽減	5,180円	5,320円
	5割軽減	3,700円	3,800円
	2割軽減	1,480円	1,520円
介護納付金課税額	7割軽減	6,230円	6,440円
	5割軽減	4,450円	4,600円
	2割軽減	1,780円	1,840円

### 3 地方税法の一部改正に伴う規定の整備

- ・ 国民健康保険事業費納付金の導入に伴い、規定の整備を行うもの。

(施行期日) 平成30年4月1日等

### 議案第53号 さいたま市生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・環境局環境共生部環境対策課)

大気汚染防止法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 規定の整備
- ・ 条例で引用している大気汚染防止法の条項及び用語を整備するもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

### 議案第54号 さいたま市医療法施行条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部地域医療課)

地方自治法施行令等の一部改正により、診療所の病床設置等に係る事務及び権限が県から移譲されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 療養病床を有する診療所の従業者の基準
  - ・ 従業者の員数について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 療養病床を有する診療所の施設の基準
  - ・ 施設及びその構造設備について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

### 議案第55号 さいたま市営北浦和臨時駐車場条例を廃止する条例の制定について

(所管課所・都市局都市計画部自転車まちづくり推進課)

周辺駐車場の整備等に伴う利用者数の減少等を踏まえ、さいたま市営北浦和臨時駐車場を廃止するため、条例を廃止するもの。

(施行期日) 平成31年4月1日

### 議案第56号 さいたま市岩槻人形博物館条例の制定について

(所管課所・スポーツ文化局文化部文化振興課岩槻人形博物館開設準備室)

人形に関する知識及び教養の向上を図り、人形文化の振興に寄与するため、さいたま市岩槻

人形博物館を設置するもの。

(内容)

1 名称及び位置

- ・ さいたま市岩槻人形博物館を市内岩槻区本町6丁目1番1号に設置するもの。

2 事業

- ・ 博物館の事業は、人形資料の収集、展示等、人形文化に関する調査及び研究、人形文化に関する普及活動その他博物館の設置目的を達成するために必要な事業とするもの。

3 休館日

- ・ 博物館の休館日は、月曜日（祝日の場合を除く。）、1月1日から同月4日まで及び12月28日から同月31日までとするもの。

4 開館時間等

- ・ 博物館の開館時間は午前9時から午後5時までとし、展示室への入館時間は閉館する30分前までとするもの。

5 観覧料

- ・ 展示される人形資料の観覧料を次のとおりとするもの。

区分	観覧料（1人1回につき）		年間観覧料 （個人に限る。）
	個人	団体 （20人以上）	
一般	300円	200円	1,020円
高校生・大学生・65歳以上	150円	100円	510円
小学生・中学生	100円	50円	300円

6 特別使用料

- ・ 所蔵する人形資料の撮影又は原板の使用の許可を受けた場合における特別使用料を次のとおりとするもの。

区分		特別使用料（1点1回につき）
撮影	学術研究用	530円
	その他	4,320円
原板使用	学術研究用	530円
	その他	3,240円

7 施設等の利用及び使用料

- (1) 会議室及び附属設備は、博物館の事業に供していない期間については、博物館の設置目的に即した利用に供することができることとするもの。
- (2) 会議室の利用に係る使用料を次のとおりとするもの。

利用区分	使用料
午前（9時から12時まで）	1,710円
午後（13時から17時まで）	2,270円
1日	3,980円

- (3) 附属設備の利用に係る使用料を規則で定めるものとするもの。

8 運営委員会の設置

- ・ 博物館の運営方針及び事業計画に関する事項について調査審議等するため、さいたま市岩槻人形博物館運営委員会を設置するもの。

(施行期日) 平成32年2月22日

## 議案第57号 さいたま市中小企業融資条例を廃止する条例の制定について

(所管課所・経済局商工観光部経済政策課)

埼玉県信用保証協会の市町村制度金融保証取扱要領の改正を踏まえ、融資制度における市の役割を見直し、市内の中小企業者に対するあっせん手続の迅速化等を図るため、条例を廃止するもの。

(施行期日) 平成30年4月1日

## 議案第58号 さいたま市都市公園条例等の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・都市局都市計画部都市公園課)

都市公園法等の一部改正に伴い、さいたま市都市公園条例を改正するとともに、市内の他の公共施設との均衡を考慮し、公園施設等の休業日を見直すため、同条例のほか3条例について所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 住民1人当たりの都市公園面積の目標の見直し
  - ・ 都市公園の住民1人当たりの敷地面積の目標について、都市公園と同等の機能を果たすものといえる市民緑地の1人当たりの面積を控除した面積とするもの。
- 2 公園施設の設置基準の見直し
  - ・ 原則2%とされている公園施設の建蔽率について、公募対象公園施設を設置する場合、10%を限度に上乗せできることとするもの。
- 3 運動施設の敷地面積の基準
  - ・ 一の都市公園内に設ける運動施設の敷地面積の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合は、100分の50を限度とするもの。
- 4 公園施設等の休業日の見直し
  - ・ 公園施設等の年始の休業日を1月1日から同月3日までとし、年末の休業日を12月29日から同月31日までとするもの。

(施行期日) 公布の日(4については、平成30年4月1日)

## 議案第59号 さいたま市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・建設局建築部建築行政課)

建築基準法等の一部改正及びさいたま市都市計画地区計画の変更に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 規定の整備
  - (1) 条例で引用している建築基準法及び建築基準法施行令の条項を整備するもの。
  - (2) 換地処分公告による地区計画の変更に伴い、建築物の容積率及び建蔽率の最高限度に係る規定を整備するもの。

(施行期日) 平成30年4月1日等

《一般議案》

## 議案第60号 財産の取得について

(所管課所・スポーツ文化局文化部文化振興課)

市民会館おおみやの機能移転のための建物の一部を取得するため、議決を求めるもの。

(内容)

1 物件の表示

(1) 所在地 さいたま市大宮区大門町2丁目118番

大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業地内の建物の一部

(2) 取得面積 1万5,311.19平方メートルの100,000分の85,044及び共用部分の共有持分

2 取得先

大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合

3 取得額

265億7,538万4,000円

### 議案第61号 訴えの提起について

(所管課所・建設局建築部住宅政策課)

市営住宅の家賃及び駐車場の使用料を長期にわたり滞納し、再三にわたる納入指導及び支払催告にも応じない者に対し、市営住宅の明渡し等を求める訴えをさいたま地方裁判所に提起し、又は和解するため、議決を求めるもの。

(内容)

1 請求の趣旨

・ 相手方に対し、市営住宅の明渡し、滞納家賃等の支払及び訴訟費用の負担を求める。

2 訴訟遂行の方針

(1) 滞納家賃等を完納する旨の申入れがあり、かつ、その履行が見込まれる場合は、和解する。

(2) 判決の結果必要と認めた場合は、上訴する。

### 議案第62号 損害賠償の額の決定について

(所管課所・水道局給水部工務課)

平成28年12月2日市内大宮区仲町1丁目71番地において、隣接した公道に埋設されている給水管の破損に伴う漏水が相手方所有の建物の地下1階店舗に流入し、当該建物に損害が生じたもの。

(内容)

1 損害賠償額

618万771円

2 相手方

東京レジャービル株式会社

### 議案第63号 指定管理者の指定について

(所管課所・スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課)

さいたま市大宮体育館の管理を指定管理者に行わせるため、議決を求めるもの。

(内容)

1 管理を行わせる施設

- (1) 所在地 市内見沼区大和田町1丁目305番地
- (2) 名称 さいたま市大宮体育館
- 2 指定管理者に指定する団体
  - (1) 所在地 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2384番地
  - (2) 名称 日産・エヌテック共同事業体
  - (3) 代表者 株式会社日産クリエイティブサービス 代表取締役 榎本 昌志
- 3 指定する期間
  - 平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

**議案第64号 包括外部監査契約について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

包括外部監査契約を締結するため、議決を求めるもの。

(内容)

- 1 契約の目的
  - 包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告
- 2 契約の始期
  - 平成30年4月2日
- 3 契約金額
  - 1,760万4,000円を上限とする額
- 4 契約の相手方
  - 山下 康彦

《道路議案》

**議案第65号 市道路線の認定について**

(所管課所・建設局土木部土木総務課)

(内容)

一 般	0路線
開 発	8路線
合 計	8路線

《人事議案》

**議案第66号 固定資産評価審査委員会委員の選任について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

固定資産評価審査委員会委員に選任するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
鈴木 康司	再任

**議案第67号 固定資産評価審査委員会委員の選任について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

固定資産評価審査委員会委員に選任するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
宮西 陽子	再任

**議案第 6 8 号 固定資産評価審査委員会委員の選任について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

固定資産評価審査委員会委員に選任するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
本山 千絵	新任

**議案第 6 9 号 人権擁護委員候補者の推薦について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として次の者を推薦するため、意見を求めるもの。

氏 名	区 分
大野 榮子	再任

**議案第 7 0 号 人権擁護委員候補者の推薦について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として次の者を推薦するため、意見を求めるもの。

氏 名	区 分
小川 恵美子	再任

**議案第 7 1 号 埼玉県公安委員会委員の推薦について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

埼玉県公安委員会委員として推薦するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
野瀬 清喜	再任

**議案第 7 2 号 土地利用審査会委員の任命について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

土地利用審査会委員に任命するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
石井 依子	再任

**議案第 7 3 号 土地利用審査会委員の任命について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

土地利用審査会委員に任命するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
金子 康子	再任

**議案第 7 4 号 土地利用審査会委員の任命について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

土地利用審査会委員に任命するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
若谷 茂夫	再任

**議案第 7 5 号 土地利用審査会委員の任命について**

(所管課所・総務局総務部総務課)



土地利用審査会委員に任命するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
柴田 忠	新任

**議案第76号 土地利用審査会委員の任命について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

土地利用審査会委員に任命するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
中村 仁	新任

**議案第77号 土地利用審査会委員の任命について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

土地利用審査会委員に任命するため、同意を求めるもの。

氏 名	区 分
山口 和範	新任

**議案第78号 土地利用審査会委員の任命について**

(所管課所・総務局総務部総務課)

土地利用審査会委員に任命するため、同意を求めるもの。

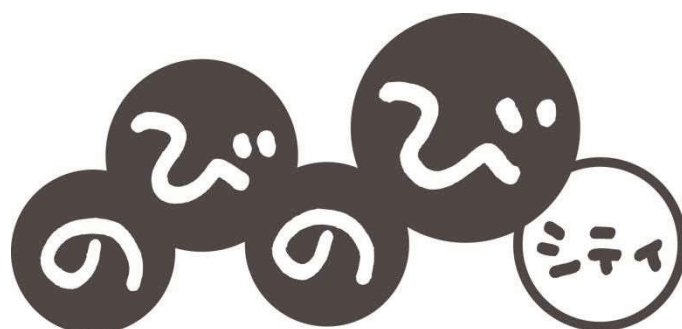
氏 名	区 分
山下 裕子	新任

平成30年度

# 予算案の概要

(予算案関係資料)

【要約版】



# さいたま市

## 【 目 次 】

1 . 予 算 案 の 特 徴 .....	1
2 . 予 算 規 模 .....	1
3 . 主 な 新 規 ・ 拡 大 事 業 等 .....	2
4 . 主 な 事 業 一 覧 ( 分 野 別 ) .....	4
5 . 行 財 政 改 革 の 取 組 .....	1 2
6 . 予 算 案 総 括 表 .....	1 4
7 . 一 般 会 計 予 算 案 .....	1 5
( 1 ) 歳 入 .....	1 5
( 2 ) 歳 出 ( 目 的 別 ) .....	1 8
( 3 ) 歳 出 ( 性 質 別 ) .....	2 0



## 1. 予算案の特徴

- ◆新たに策定する「さいたま市総合振興計画後期基本計画次期実施計画」や、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」等の計画を推進し、市民一人ひとりがしあわせを実感でき、誰もが住んでいることを誇りに思える都市の実現に向けた予算
- ◆本市の将来を見据え、次世代自動車・スマートエネルギー特区の継続や地域経済の活性化推進、学校施設の新設・更新、市有施設の維持補修など、「運命の10年」として積極的な投資を行う予算
- ◆交通の結節点である本市の強みを生かすため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進など、交通機能の強化を図るとともに、東日本の各都市と連携を強化し、真の東日本の中枢都市としての地位を確立するための予算
- ◆市民の健幸を推進するために高齢者が健康で安心して生活できる環境を整えるとともに、出産・育児への支援、教育の拡充など子どもたちが明るい未来を築くための少子高齢化に対応した予算

## 2. 予算規模

一般会計	5,545億円	前年度比	244億円	4.6%
特別会計	3,087億円	前年度比	▲285億円	▲8.5%
企業会計	1,306億円	前年度比	82億円	6.7%
全会計	9,938億円	前年度比	41億円	0.4%

全会計予算総額は9,938億円となり、さいたま市誕生以来、最大の予算規模

### 一般会計の主な増減要因

	増要因	減要因
歳入	市税 (個人市民税 287億円増)	道府県民税所得割臨時交付金 263億円減 (平成30年度は一部を個人市民税に振替)
	地方消費税交付金 40億円増	
	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 18億円増	
歳出	大宮区役所新庁舎整備事業 71億円増	(仮称)さいたま市子ども総合センター 整備事業 40億円減
	特定教育・保育施設等運営事業 48億円増	少年自然の家管理運営事業 20億円減
	文化施設整備事業((仮称)市民会館 おおみや整備事業) 41億円増	国民健康保険事業特別会計繰出金 11億円減
	自立支援給付等事業 27億円増	
	特色ある学校づくり事業 27億円増	

### 3. 主な新規・拡大事業等

(単位：千円)

事業内容等	30年度	29年度
<p><b>文化芸術都市の創造に向けた施設の充実</b> ～(仮称)市民会館おおみやの整備～</p> <p>大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業に伴い、市民会館おおみやの機能を移転し、文化会館機能・コミュニティ機能等を備えた新たな施設を整備します。</p> <p>【文化施設整備事業(文化振興課)P.124】</p>	4,065,876	0
<p><b>さいたま市が誇る人形文化の普及・振興</b> ～(仮称)岩槻人形博物館の整備～</p> <p>本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座を実施するとともに、観光振興等にも寄与する施設として、(仮称)岩槻人形博物館を整備します。</p> <p>【(仮称)岩槻人形博物館整備事業(文化振興課岩槻人形博物館開設準備室)P.125】</p>	1,212,947	257,546
<p><b>難病の患者が安心して暮らしていける社会に</b> ～指定難病患者への医療費の公費負担～</p> <p>平成30年4月1日より、「難病の患者に対する医療等に関する法律」第40条の大都市特例が施行され、これまで埼玉県を実施主体としていた指定難病医療給付に係る事務が権限移譲されることに伴い、指定難病医療給付の支給認定及び医療費の公費負担を実施します。</p> <p>【地域保健推進事業(疾病予防対策課)P.181】</p>	1,451,152	883
<p><b>赤ちゃんとお母さんの心と体をケアします</b> ～妊娠・出産から育児まで切れ目ない包括支援の充実～</p> <p>出産間もない時期の産婦を対象とした産婦健診の助成を行います。また、産婦健診等で支援が必要と判断された産婦に対し、家庭訪問により、心身のケアや育児をサポートする産後ケア事業を実施します。</p> <p>【母子保健健診事業(地域保健支援課)P.190】</p>	43,968	2,241
<p><b>住み慣れた家で健康に暮らすために</b> ～在宅医療と介護の連携～</p> <p>医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅医療と介護サービス事業等の連携を推進します。</p> <p>【包括的支援事業(いきいき長寿推進課)P.208】</p>	39,510	6,339
<p><b>地域を支える安心で安定した医療の提供</b> ～市立病院の建替整備～</p> <p>地域が抱える医療的な諸課題に対応するとともに、市民が可能な限り地域で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、救命救急センターや緩和ケア病棟などの新たな機能を含めた施設を整備し、安心で安定した医療の提供と医療機能の充実及び強化を図ります。</p> <p>【市立病院施設整備事業(庶務課病院施設整備室)P.209】</p>	14,584,165	6,126,677
<p><b>さいたま市が繋ぐ東日本の活性化プロジェクト</b> ～(仮称)東日本連携支援センターの設置～</p> <p>交通の結節点という強みを生かし、東日本地域の交流人口の拡大やビジネス活動の促進を図ります。また、真の東日本の中枢都市としての地位を確立するために東日本地域の交流拠点を目指します。</p> <p>【広域連携推進事業(経済政策課)P.308】</p>	267,109	37,040

(単位：千円)

事業内容等	30年度	29年度
<p><b>流通と観光がコラボした新しい産業拠点の整備</b> ～（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点整備事業～</p> <p>食肉中央卸売市場・と畜場は施設の老朽化や市場周辺の都市化など数々の課題が発生していることから、食肉中央卸売市場・と畜場を移転再整備することを前提に地域経済活性化拠点と相互連携した（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点として一体的な整備を行います。</p> <p style="text-align: right;">【商工施策管理事業(経済政策課)P.304】 【(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備事業(食肉中央卸売市場・と畜場)P.315】</p>	51,265	12,413
<p><b>さいたま市の更なる成長のため新たな産業集積拠点の創出</b> ～戦略的企業誘致事業の推進～</p> <p>本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。</p> <p style="text-align: right;">【企業誘致等推進事業(産業展開推進課)P.309】</p>	82,534	12,000
<p><b>おもてなしあふれる東日本の顔を目指して</b> ～大宮駅を中心とした都市づくり～</p> <p>交通の要衝や商業を始めとする様々な都市機能が集積している大宮駅周辺地域の持つポテンシャルを生かすために都市基盤の整備を行い、土地・建物の高度化・防災性の向上等を図るなど、さいたま市の顔に相応しい地区として再構築します。</p> <p style="text-align: right;">【大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(東日本交流拠点整備課)P.342】 【大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(大宮駅東口まちづくり事務所)P.342】 【大宮駅西口まちづくり推進事業(大宮駅西口まちづくり事務所)P.343】</p>	7,087,963	4,291,398
<p><b>未来を切り拓く子どもの力に</b> ～グローバル化に対応した小・中一貫した英語教育～</p> <p>児童生徒の英語力の向上はもとより、日本の伝統や文化への理解を深めたり、異なる文化や多様な価値観を尊重する意識や態度を育成したりするため、本市の全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」をより一層発展・充実させます。</p> <p style="text-align: right;">【英語教育充実推進事業(指導1課)P.524】</p>	629,954	438,465
<p><b>さいたま市から世界へ飛躍するグローバル人材の育成</b> ～大宮国際中等教育学校の整備～</p> <p>市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立大宮西高等学校のこれまでのグローバル化先進校としての取組をさらに充実・発展させるため、県内初の中等教育学校として、市立大宮国際中等教育学校を整備します。</p> <p style="text-align: right;">【特色ある学校づくり事業(高校教育課)P.529】 【高等学校管理運営事業(高校教育課)P.542】</p>	2,704,065	948
<p><b>美園地区のこどもたちを健やかに育てるために</b> ～美園北小学校・美園南中学校の整備～</p> <p>まちづくりにより人口が増加している浦和美園地区において、教育環境を確保し、児童生徒を健やかに育成するために、美園北小学校、美園南中学校を新設します。</p> <p style="text-align: right;">【小学校新設校建設事業(学校施設課)P.536】 【中学校新設校建設事業(学校施設課)P.541】</p>	7,220,072	7,118,440

## 4. 主な事業一覧（分野別）

### 1. 環境・アメニティ

（単位：千円）

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
1	総振 増	サーマルエネルギーセンター整備事業 〔環境施設整備課〕	サーマルエネルギーセンター施設整備のための要求水準書等を策定し、入札公告を実施	39,675	42,673	P. 279
2	総振 創生	スマートホーム等の推進 〔環境創造政策課〕	住宅に太陽光発電設備などの創エネ・省エネ機器を設置する市民や、市民から寄附等を募り、自治会館等の公益的施設に太陽光発電設備を設置する団体に対し、費用の一部を補助	105,800	152,000	P. 282
3	総振 創生	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	運輸部門の低炭素化と災害時の輸送手段確保のため、電気自動車（EV）に加え、燃料電池自動車（FCV）など、次世代自動車の普及を促進	63,673	67,773	P. 284
4	総振 成長 創生	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	総合特区制度を活用し「徹底的な低炭素化」「エネルギーセキュリティの確保」「誰もが自由に移動できる手段の確保」に取り組み、「暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長する環境未来都市」を更に向上	164,197	284,721	P. 284
5	総振 増 成長 創生	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用 〔見沼田圃政策推進室〕	「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”」を実現するために、見沼田圃基本計画アクションプランを着実に推進するとともに、活用につながる取組の充実と情報発信力を強化	48,636	42,920	P. 347

### 2. 健康・福祉

（単位：千円）

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
6	拡大 総振 増 創生	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付	24,618	20,913	P. 168
7	拡大	高齢者等の移動支援 〔高齢福祉課〕	高齢者等がいつまでも住み慣れた地域で暮らすことができるよう、日常生活に必要な買い物や通院等の外出等、移動の手助けとなる支援策の検討	7,000	3,000	P. 168

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
8	新規	指定難病医療給付事業 〔疾病予防対策課〕	平成30年4月1日より、「難病の患者に対する医療等に関する法律」第40条の大都市特例が施行され、これまで埼玉県を実施主体としていた指定難病医療給付に係る事務が権限移譲されることに伴い、指定難病医療給付の支給認定及び医療費の公費負担を実施	1,451,152	883	P.181
9	総振 増 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施	156,221	208,912	P.185
10	総振 増 創生	産婦健診・産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	産婦健康診査及び訪問型の産後ケアを実施	43,968	2,241	P.190
11	総振 創生	在宅医療・介護連携推進事業 〔いきいき長寿推進課〕	在宅医療と介護サービスを必要とする高齢者を地域で支えていくために、地域における医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進	39,510	6,339	P.208
12	拡大 総振 増	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施	14,584,165	6,126,677	P.209
13	拡大 総振 増 創生	子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食） 〔子育て支援政策課〕	地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等を支援	3,200	2,762	P.227
14	拡大 総振 創生	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの安定的な運営を支援することにより、入所児童数を拡大	2,881,940	2,660,078	P.231
15	総振 増 創生	特定教育・保育施設等の整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	保育を希望される方が1人でも多く保育施設を利用できるよう、保育の受け皿を確保	3,307,405	3,332,434	P.237
16	総振 増 創生	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	私立幼稚園等における預かり保育事業に対する補助を行うとともに、一定の要件を満たす「子育て支援型幼稚園」の認定制度を創設	297,323	370,411	P.238

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業



(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
17	拡大 総振	幼児教育推進事業 〔幼児政策課〕	保育者の資質向上のための研修を実施するとともに、幼児教育環境の向上に向けた幼稚園等の取組を支援	107,818	4,229	P. 239
18	新規 総振	保育の安心・安全対策 推進事業 〔保育課〕	保育の質の更なる向上のため、安心・安全な保育環境を整える取組として、事故防止に関する研修や勉強会、立入調査等を実施	6,753	0	P. 240
19	拡大 総振 倍増 創生	保育士宿舎借り上げ支 援事業 〔保育課〕	保育所等を運営する民間事業者が、保育士の確保や離職防止のため、保育士用の宿舎を借り上げる経費の一部を助成	209,352	59,424	P. 240

### 3. 教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
20	拡大 総振 創生	さいたまスポーツフェ スティバル関係事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験の場を提供し、東京2020大会開催までの気運を醸成	30,405	22,740	P. 48
21	拡大 総振 倍増 成長	さいたま国際芸術祭開 催準備事業 〔文化振興課〕	さいたま国際芸術祭の開催(2020年予定)に向けて、開催計画及び広報戦略の策定経費を負担	21,400	0	P. 121
22	拡大	(仮称)市民会館おお みや整備事業 〔文化振興課〕	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業に伴い、市民会館おおみやの機能を移転し、文化会館機能・コミュニティ機能等を備えた新たな施設を整備	4,065,876	0	P. 124
23	拡大 総振 倍増 成長	(仮称)岩槻人形博物 館整備事業 〔岩槻人形博物館開設 準備室〕	本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座などを実施するとともに、観光振興等にも寄与するため(仮称)岩槻人形博物館を整備	1,212,947	257,546	P. 125
24	拡大 総振 倍増 成長 創生	スポーツコミッション 推進事業 〔スポーツ振興課〕	全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援やウォーキングイベントの開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援するとともに、法人化を推進	85,938	56,036	P. 131

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
25	新規 総振 創生	ラグビーワールドカップ キャンプ地整備事業 〔スポーツ振興課〕	練習グラウンドの芝等の整備及びゴールポストの設置に係る費用の一部を補助	12,543	0	P.132
26	総振 倍增	第2若者自立支援ルーム 運営事業 〔青少年育成課〕	(仮称)第2若者自立支援ルーム事業を運営する施設の建設工事を実施	164,033	40,708	P.221
27	新規 総振 創生	部活動指導員配置事業 〔指導1課、高校教育課〕	市立中学校・高等学校の部活動を充実活性化させるとともに、教員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置	22,951	0	P.522 P.542
28	拡大 総振 成長 創生	英語教育充実推進事業 〔指導1課〕	小学校1年生から9年間を見通した小・中学校での英語教育「グローバル・スタディ」を発展・充実	629,954	438,465	P.524
29	拡大 総振 成長 創生	特色ある学校づくり事業 〔高校教育課〕	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を推進し、中等教育学校の整備など、特色化に向けた具体的な取組を実施	2,726,527	33,007	P.529
30	拡大 総振	教育の情報化推進事業 〔教育研究所〕	タブレット型コンピュータや無線LANをはじめ最新の機器等の研究と整備によるICTを効果的に活用した授業の推進及びネットの匿名性を悪用した誹謗中傷を防ぐ、「学校非公式サイト」等の監視活動の実施	817,737	747,270	P.530
31	拡大 総振	さいたま市立美園北小学校整備事業 さいたま市立美園南中学校整備事業 〔学校施設課〕	土地区画整理により児童生徒数が増加している浦和美園地区にさいたま市立美園北小学校、美園南中学校を整備	7,220,072	7,118,440	P.536 P.541

#### 4. 都市基盤・交通

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
32	総振 成長	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	PFI-BTO方式による新庁舎整備を、平成31年5月供用開始に向けて着実に推進	7,529,862	454,042	P.114

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
33	総振 増 創生	自転車政策事業 〔自転車まちづくり推 進課〕	さいたま自転車まちづくりプラン～さいたま は一と～に基づき、「人と環境にやさしい 安全で元気な自転車のまち さいたま」の実 現のための各施策を実施（自転車駐車場整備 事業を含む）	69,597	61,922	P. 331 P. 333
34	拡大 総振 成長 創生	大宮駅周辺地域戦略ビ ジョン推進事業 〔東日本交流拠点整備 課〕	大宮駅周辺のターミナル街区におけるまちづ くりの具体化を図るため、大宮駅グランドセ ントラルステーション化構想を策定し、交通 基盤整備、駅周辺のまちづくり、駅機能の高 度化を三位一体で推進	126,901	102,566	P. 342
35	総振 成長 創生	大宮駅東口大門町2丁 目中地区第一種市街地 再開発事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	市街地再開発組合に対して補助金等を交付 し、大宮駅東口のリーディングプロジェクト である再開発事業を推進	4,200,400	3,959,000	P. 342
36	総振 成長 創生	大宮駅西口まちづくり 推進事業 〔大宮駅西口まちづく り事務所〕	大宮駅西口の未整備地区について、狭あい道 路の解消や居住環境の向上等の課題を解決す る実現可能な基盤整備の方針を検討	2,760,662	229,832	P. 343
37	総振 増 創生	身近な公園整備事業 〔都市公園課〕	都市公園の適正な配置・整備に向けて、公園 が不足する地域を重点に、歩いて行ける身近 な公園を整備（(仮称)北袋1丁目防災公園整 備事業を除く）	508,371	809,057	P. 345
38	総振 成長 創生	浦和東部・岩槻南部地 域整備推進事業 〔浦和東部まちづくり 事務所〕	まちのブランド力を高める都市環境の形成に 向けた河川空間活用や街並み誘導等の検討・ 検証するための都市デザイン推進業務等を実 施するとともに交通環境改善を図るための歩 道等の整備、維持管理を実施	96,779	32,540	P. 349
39	拡大 総振 増 創生	暮らしの道路・スマイ ルロード整備事業 〔道路環境課〕	市民からの整備要望を受け、4mに満たない 生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向 上、舗装の再整備など、道路環境の改善につ ながる整備工事を引き続き推進	3,063,974	2,857,151	P. 377 P. 378
40	拡大 総振 成長 創生	無電柱化等推進事業 〔道路環境課〕	市街地における歩行空間の確保、都市防災対 策、都市景観の向上や良好な住空間の形成の ため、無電柱化を推進	595,873	382,975	P. 382

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

## 5. 産業・経済

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
41	拡大 総振 創生	滞在型市民農園と農業 交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設を整備	11,820	564	P. 299
42	拡大 総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、GAP取得の取組、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進	15,333	9,516	P. 299
43	拡大 総振	(仮称)にぎわい交流 館いわつき整備事業 〔経済政策課〕	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づく、城下町のにぎわいや交流を生む『まちづくり拠点』の整備	31,255	13,115	P. 304
44	拡大 総振 創生	(仮称)農業及び食の 流通・観光産業拠点整 備事業 〔経済政策課、食肉中 央卸売市場・と畜場〕	食肉中央卸売市場・と畜場及び地域経済活性化拠点を一体的に整備する(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備・運営方針検討	51,265	12,413	P. 304 P. 315
45	拡大 総振 成長 創生	(仮称)東日本連携支 援センター整備事業 〔経済政策課〕	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「(仮称)東日本連携支援センター」を整備	267,109	37,040	P. 308
46	総振 成長 創生	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	新たな産業集積拠点の創出に向けて、基礎調査、基本計画策定、事業手法の選定等を行い、事業化に向けた地元合意形成や、関係機関との協議を実施	82,534	12,000	P. 309
47	総振 倍增 成長 創生	未来に向けた盆栽文化 の継続・発展 〔観光国際課〕	本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施	13,919	0	P. 313 P. 314
48	拡大 総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	広域周遊ルート等を活用し、外国人観光客の誘致を促進するためのプロモーション活動を実施	15,714	12,355	P. 314

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
49	拡大 総振 成長 創生	M I C E 推進事業 〔観光国際課〕	(公社) さいたま観光国際協会等と連携し、 コンベンションをはじめとするM I C E の誘 致促進	19, 117	16, 326	P. 314

## 6. 安全・生活基盤

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
50	総振 創生	防犯・啓発活動事業 〔市民生活安全課〕	防犯ガイドブックの配布等による防犯に関する啓発活動や振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の無償貸出しを実施	22, 025	18, 260	P. 103
51	総振 創生	地域防犯活動等助成事業 〔市民生活安全課〕	犯罪のない安心で安全なまちづくりを図るため、自治会等に対し、防犯活動や防犯カメラの設置等に係る経費の一部を助成	30, 030	28, 530	P. 103
52	総振	(仮称) 北袋1丁目防災公園整備事業 〔都市公園課〕	市民の憩い、レクリエーションの場となる身近な公園を整備するとともに、さいたま新都心の広域防災・医療拠点を補完するオープンスペースを確保	742, 993	607, 510	P. 345
53	総振 創生	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	浸水被害の軽減を目的とした雨水貯留施設及び雨水管の整備を推進	4, 608, 646	5, 370, 781	P. 393
54	拡大 総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防職員課、消防施設課、予防課、査察指導課、警防課、救急課、指令課〕	地域の災害活動拠点となる消防署所、消防車両及び人員の計画に基づく整備	1, 842, 322	1, 381, 532	P. 489 ～ P. 492 P. 494 ～ P. 498

## 7. 交流・コミュニティ

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
55	総振 創生	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 〔男女共同参画課〕	第3次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び「女性の職業生活における活躍についての推進計画」を盛り込んだ次期プランの策定	4, 138	1, 736	P. 102

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
 増倍…しあわせ増倍プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	説明	30年度	29年度	概要掲載ページ
56	総振 倍增 創生	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助	282,851	282,851	P.104
57	拡大 総振 倍增 創生	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕並びに建物及び用地の借上げに要する経費の一部を補助	81,753	84,442	P.104
58	総振 倍增 創生	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進課〕	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助	10,907	14,956	P.104

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業  
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

## 5. 行財政改革の取組

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービス・満足度の高い市役所を目指す「高品質経営」市役所への転換に向け、平成29年度に策定した「しあわせ倍増プラン2017」に基づき、積極的に行財政改革の取組を推進します。

- 行財政改革の取組による、平成30年度予算案における財政的効果額 約 **73億円**

歳入確保額 約 **15億円**  
歳出削減額 約 **58億円**

### 見える改革

～市民や企業とともに進める行政運営～

市民・事業者との情報共有、市民の声を聴取する機会及び市政への市民参加の機会を充実し、市民目線に立った行政運営を推進するとともに、市政運営の最前線である区役所窓口サービスの向上を図る。

#### 【主な取組と財政的効果額】

##### ◇市民と行政の絆による市政運営

(750千円)

より効果的な広報や積極的な情報提供・情報発信を行い、幅広い市民意見の把握に努め、市民の声をより一層活用していくための仕組みを整備するとともに、市民活動団体との協働をより一層推進します。

- ・ 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進
- ・ 政策策定に資する広聴機能の充実
- ・ マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充

##### ◇市民満足度を高めるための取組

「選ばれる都市」、「しあわせ実感都市」を実現するために、職員一人ひとりが市民満足度向上に対する理解と目標を共有し、それぞれの業務に取り組みます。

- ・ CS90運動の全市的推進
- ・ さいたまシティスタットの確立
- ・ 区役所窓口総合サービスの向上

##### ◇PPPの推進による市政運営

(38,113千円)

より一層のコスト削減や質の高い公共サービス提供のために、官民の役割分担を的確に見極めながら、最も適切な手法の選択により、民間活力の導入を更に推進します。

- ・ 提案型公共サービス公民連携制度の推進
- ・ 対話型市場調査の導入
- ・ 企業との連携・協定による公共的サービスの充実
- ・ PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備
- ・ 民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化

### 生む改革

～選択と集中による財源創出～

知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や市有財産の利活用など、自主財源のより一層の確保を図る。

## ◇健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 (5,791,038千円)

健全財政による市政運営を維持し、将来世代に過度の負担を転嫁することなく必要な市民サービスを持続的に提供していくため、既存事業の不断の見直しを継続するとともに、インフラを含む公共施設の適切な維持管理や更新等を行います。

- ・ 事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持
- ・ 補助事業等の見直し
- ・ 公共施設マネジメントの推進

## ◇市税等の収納率の向上 (1,193,548千円)

歳入の確保及び市民負担の公平性・公正性の確保のため、引き続き収納対策及び滞納整理の強化に取り組みます。また、市民の利便性向上と収納事務の効率化を図るため、納付機会の拡大に向けた多様な納付方法の導入を図ります。

- ・ 市税、介護保険料、保育料等の収納率向上
- ・ 公金の納付機会の拡大

## ◇積極的な自主財源の確保 (326,895千円)

広告掲載の推進やふるさと応援寄附の充実、市有財産の有効活用等により、更なる自主財源の確保に向けて積極的に取り組みます。

- ・ 広告掲載による財源の確保
- ・ ふるさと応援寄附の充実
- ・ 未利用市有地の有効活用

## 人の改革

### ～職員意識改革・組織文化の創造～

市民満足度の高い市役所を構築するため、職員が働きがいを持って意欲的に職務に精励するとともに、過度の時間外勤務を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を図る。また、職員意識改革を一層推進することにより、常に市民の視点をもってより良いさいたま市を目指す、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成するとともに、日常的に改善・改革を实践する組織風土を醸成する。

【主な取組】※予算段階においては、財政的効果額を算出することが難しいため、決算段階で算出します。

### ◇ワークスタイル・業務改革

多様な働き方ができ、真に職員が注力すべき市民サービスに資源を集中するため、仕事をするための仕組みや制度、プロセスを見直し、事務の効率化や働きやすい環境整備を行うとともに、長時間労働の是正を図るための取組を行います。

- ・ 働き方見直しに資する取組の検討・調整・具体化
- ・ 早出遅出勤制度の導入
- ・ 庶務事務のシステム化の推進
- ・ (仮称)市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増

### ◇意識改革・人材育成

質の高い行政運営を進めていくため、職員意識改革や育成を行うことにより高い職員力を養うための取組を行います。

- ・ 働き方見直しミーティングの推進
- ・ 一職員一改善提案制度の推進
- ・ 管理職への女性登用
- ・ 人材育成の強化と育成システムの充実



## 6. 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成30年度	平成29年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		554,450,000	530,100,000	24,350,000	4.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	107,818,000	133,645,000	△ 25,827,000	△ 19.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,586,000	22,057,000	1,529,000	6.9
	介 護 保 険 事 業	83,635,000	82,493,000	1,142,000	1.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	120,000	59,000	61,000	103.4
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	381,000	357,000	24,000	6.7
	用 地 先 行 取 得 事 業	62,000	3,091,000	△ 3,029,000	△ 98.0
	大宮駅西口都市改造事業	1,466,000	2,255,000	△ 789,000	△ 35.0
	東浦和第二土地区画整理事業	1,775,000	1,898,000	△ 123,000	△ 6.5
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,209,000	2,763,000	△ 554,000	△ 20.1
	南与野駅西口土地区画整理事業	1,367,000	1,043,000	324,000	31.1
	指扇土地区画整理事業	784,000	839,000	△ 55,000	△ 6.6
	江川土地区画整理事業	131,000	417,000	△ 286,000	△ 68.6
	南平野土地区画整理事業	廃止	19,000	△ 19,000	△ 100.0
	大門下野田特定土地区画整理事業	188,000	226,000	△ 38,000	△ 16.8
	公 債 管 理	85,224,000	86,107,000	△ 883,000	△ 1.0
	計	308,746,000	337,269,000	△ 28,523,000	△ 8.5
企 業 会 計	水 道 事 業	46,869,930	45,161,438	1,708,492	3.8
	病 院 事 業	32,484,823	22,734,245	9,750,578	42.9
	下 水 道 事 業	51,213,050	54,447,634	△ 3,234,584	△ 5.9
	計	130,567,803	122,343,317	8,224,486	6.7
合 計		993,763,803	989,712,317	4,051,486	0.4

一般会計の規模は、大宮区役所新庁舎整備事業等の普通建設事業費及び特定教育・保育施設等運営事業等の扶助費の増額により、前年度比4.6%増となった。(一般会計の主な増減内容はP.15～21)

【特別会計：主な減額要因】

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・用地先行取得事業特別会計

広域化に伴う共同事業拠出金等の廃止による減  
事業用地の一般会計への売払い完了による減

【企業会計：主な増額要因】

- ・水道事業会計 施設工事費の増
- ・病院事業会計 病院建替事業費の増

## 7. 一般会計予算案

### (1) 歳入

(単位：千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	260,388,003	231,449,903	28,938,100	12.5	47.0
2 地 方 譲 与 税	2,944,001	2,809,001	135,000	4.8	0.5
3 利 子 割 交 付 金	271,000	164,000	107,000	65.2	0.0
4 配 当 割 交 付 金	880,000	1,280,000	△ 400,000	△ 31.3	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,080,000	1,292,000	△ 212,000	△ 16.4	0.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	278,000	284,000	△ 6,000	△ 2.1	0.1
7 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	4,050,000	30,371,000	△ 26,321,000	△ 86.7	0.7
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,721,000	18,761,000	3,960,000	21.1	4.1
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,000	71,000	△ 2,000	△ 2.8	0.0
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,509,001	909,001	600,000	66.0	0.3
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,578,001	6,234,001	344,000	5.5	1.2
12 地 方 特 例 交 付 金	1,541,000	1,028,000	513,000	49.9	0.3
13 地 方 交 付 税	6,218,000	6,777,000	△ 559,000	△ 8.2	1.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000	346,000	△ 16,000	△ 4.6	0.1
15 分 担 金 及 び 負 担 金	4,583,071	3,966,867	616,204	15.5	0.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,469,876	8,542,045	△ 72,169	△ 0.8	1.5
17 国 庫 支 出 金	94,900,269	90,647,325	4,252,944	4.7	17.1
18 県 支 出 金	21,754,611	19,608,891	2,145,720	10.9	3.9
19 財 産 収 入	1,236,996	1,533,462	△ 296,466	△ 19.3	0.2
20 寄 附 金	229,137	224,001	5,136	2.3	0.0
21 繰 入 金	16,363,517	15,397,154	966,363	6.3	3.0
22 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
23 諸 収 入	30,062,916	29,766,048	296,868	1.0	5.4
24 市 債	67,992,600	58,638,300	9,354,300	16.0	12.3
<b>歳 入 合 計</b>	<b>554,450,000</b>	<b>530,100,000</b>	<b>24,350,000</b>	<b>4.6</b>	<b>100.0</b>

市税は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う増額並びに納税義務者及び個人所得の増加による増収が見込まれる。(詳細はP.16)

歳入に占める割合は、大きい款から順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【主な増額要因】

1款 市税	個人市民税(約287億円増)
8款 地方消費税交付金	税制改正による清算基準見直しの影響(約40億円増)
17款 国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金(約18億円増)

【主な減額要因】

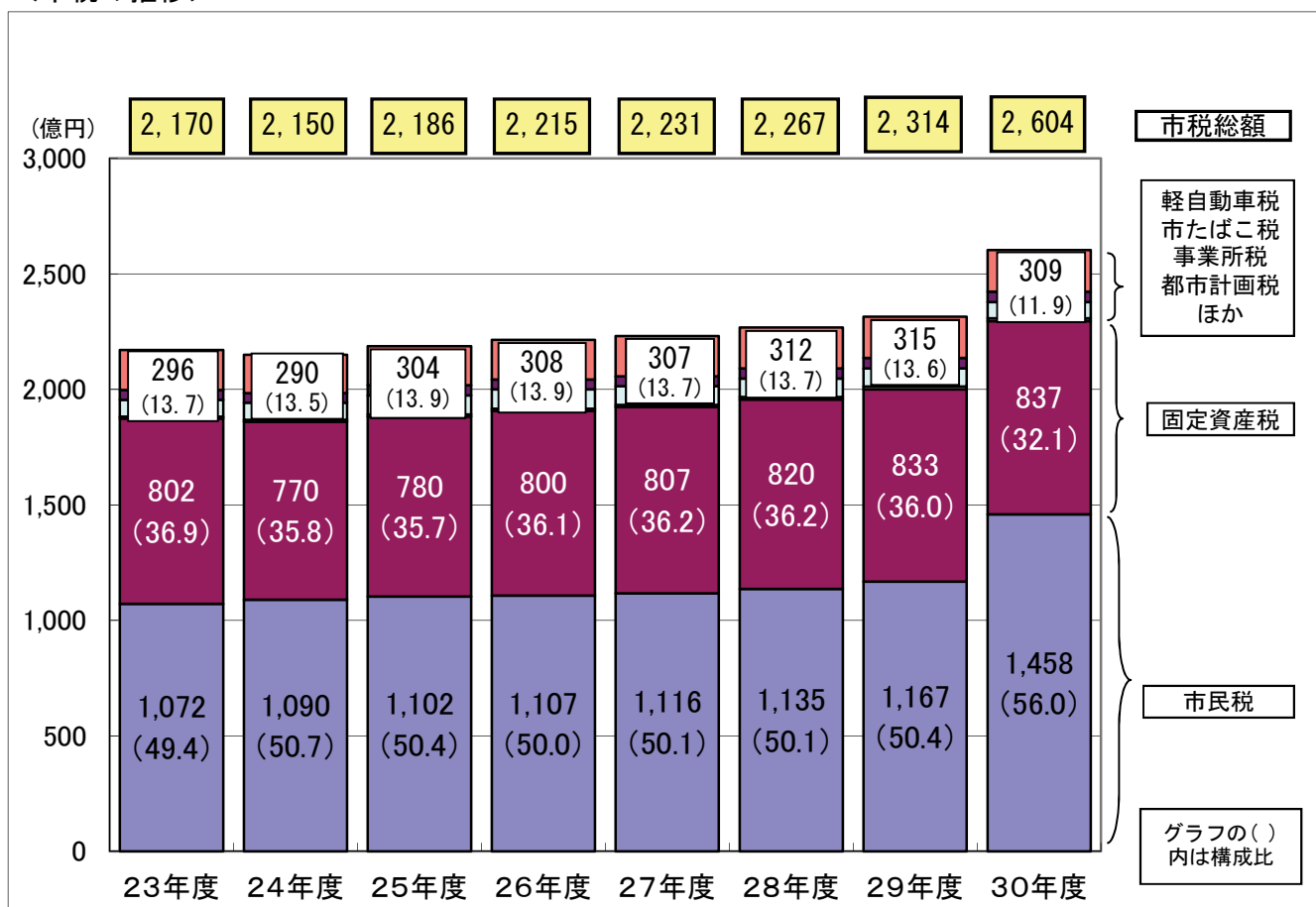
7款 道府県民税所得割臨時交付金 移譲に伴う交付金(約263億円減)

## <市税の内訳>

(単位：千円)

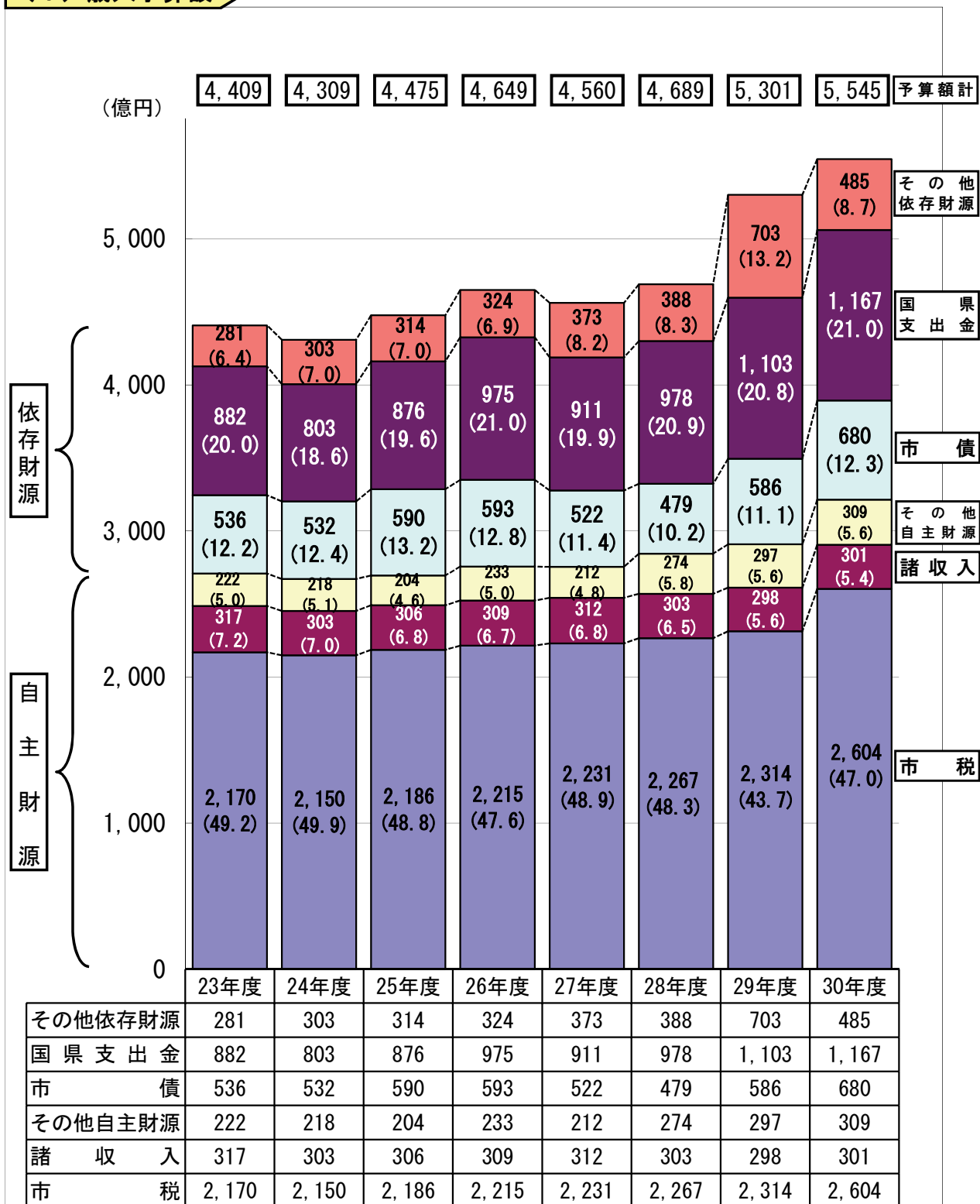
区分		平成30年度	平成29年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	124,109,000	95,408,000	28,701,000	30.1	47.7
	法人	21,713,000	21,299,000	414,000	1.9	8.3
	計	145,822,000	116,707,000	29,115,000	24.9	56.0
固定資産税	土地	38,971,000	38,135,000	836,000	2.2	14.9
	家屋	34,659,000	35,071,000	△ 412,000	△ 1.2	13.3
	償却	9,362,000	9,348,000	14,000	0.1	3.6
	交付金	717,000	725,000	△ 8,000	△ 1.1	0.3
	計	83,709,000	83,279,000	430,000	0.5	32.1
軽自動車税		1,277,000	1,220,000	57,000	4.7	0.5
市たばこ税		6,930,001	7,880,001	△ 950,000	△ 12.1	2.7
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		4,000	3,900	100	2.6	0.0
事業所税		4,628,000	4,499,000	129,000	2.9	1.8
都市計画税	土地	10,843,000	10,589,000	254,000	2.4	4.2
	家屋	7,175,000	7,272,000	△ 97,000	△ 1.3	2.7
	計	18,018,000	17,861,000	157,000	0.9	6.9
市税合計		260,388,003	231,449,903	28,938,100	12.5	100.0

## <市税の推移>



(注) 全年度、当初予算額を示しています。また、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

(1) 歳入予算額



グラフの( )内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

## (2) 歳出（目的別）

（単位：千円）

款	平成30年度	平成29年度	比較	対比（%）	構成比（%）
1 議会費	1,710,797	1,692,764	18,033	1.1	0.3
2 総務費	55,306,102	44,597,560	10,708,542	24.0	10.0
3 民生費	194,869,792	191,414,313	3,455,479	1.8	35.1
4 衛生費	39,890,000	36,946,883	2,943,117	8.0	7.2
5 労働費	283,449	397,926	△ 114,477	△ 28.8	0.1
6 農林水産業費	1,555,428	1,732,430	△ 177,002	△ 10.2	0.3
7 商工費	15,222,574	15,490,834	△ 268,260	△ 1.7	2.7
8 土木費	78,643,192	75,940,932	2,702,260	3.6	14.2
9 消防費	17,788,217	17,120,953	667,264	3.9	3.2
10 教育費	97,544,615	94,148,850	3,395,765	3.6	17.6
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	51,435,829	50,416,550	1,019,279	2.0	9.3
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>554,450,000</b>	<b>530,100,000</b>	<b>24,350,000</b>	<b>4.6</b>	<b>100.0</b>

※目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

### 【主な増額要因】

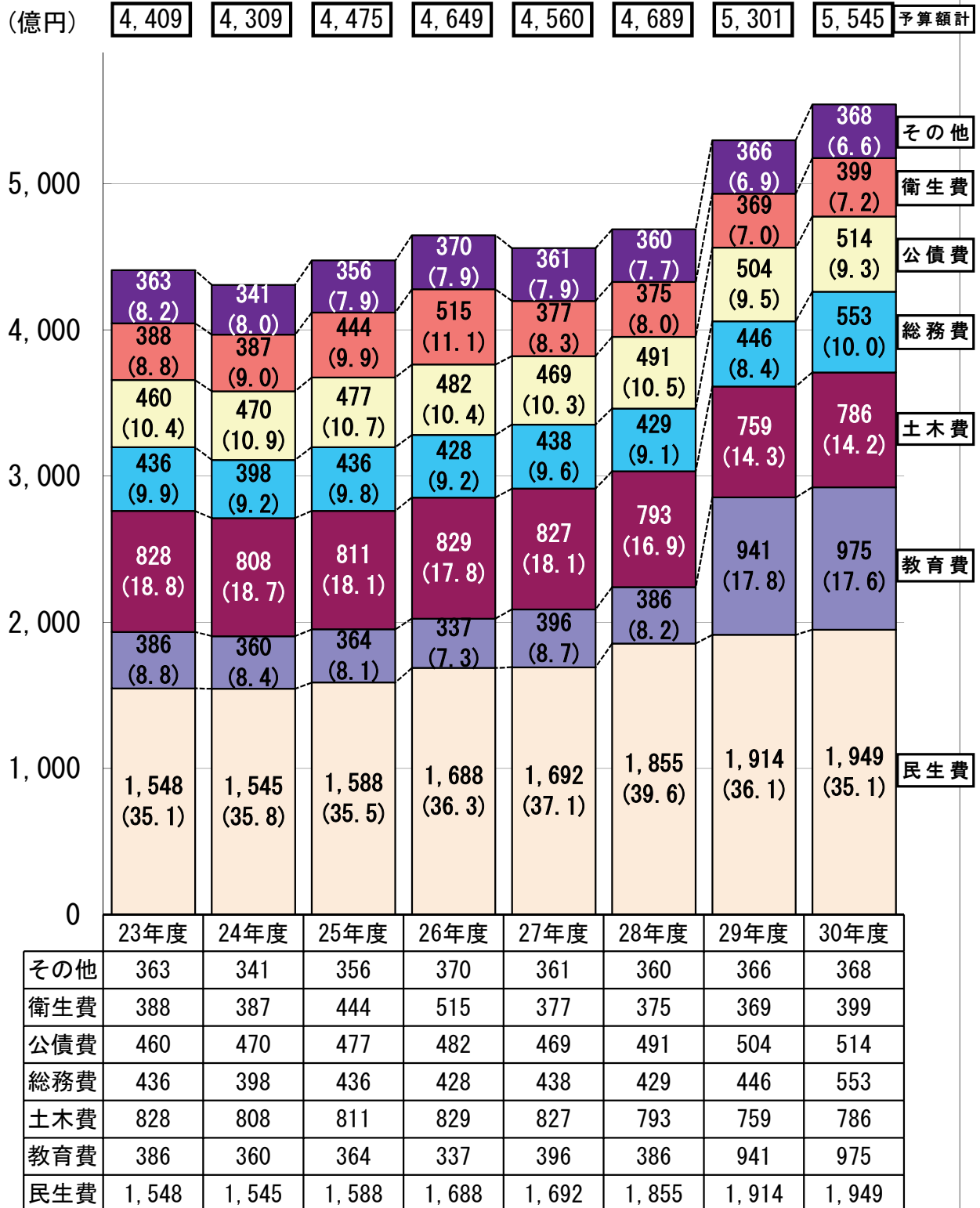
- 2款 総務費 大宮区役所新庁舎整備事業（約71億円増）
- 3款 民生費 特定教育・保育施設等運営事業（約48億円増）  
自立支援給付等事業（約27億円増）
- 4款 衛生費 指定難病医療給付事業（約15億円増）
- 8款 土木費 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（約26億円増）
- 10款 教育費 特色ある学校づくり事業（大宮国際中等教育学校）（約27億円増）  
小学校新設校建設事業（美園北小学校）（約14億円増）

### 【主な減額要因】

- 3款 民生費 （仮称）さいたま市子ども総合センター整備事業（約40億円減）
- 10款 教育費 少年自然の家管理運営事業（約20億円減）

（注）性質別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

(2) 歳出予算額(目的別)



グラフの( )内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

### (3) 歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	304,426,975	291,230,973	13,196,002	4.5	54.9
人 件 費	125,895,411	124,089,371	1,806,040	1.5	22.7
扶 助 費	127,176,156	116,819,469	10,356,687	8.9	22.9
公 債 費	51,355,408	50,322,133	1,033,275	2.1	9.3
物 件 費	74,276,515	74,037,325	239,190	0.3	13.4
普 通 建 設 事 業 費	90,217,083	79,047,188	11,169,895	14.1	16.3
補 助 事 業	33,138,318	25,405,780	7,732,538	30.4	6.0
単 独 事 業	56,478,765	53,091,408	3,387,357	6.4	10.2
国直轄事業負担金	600,000	550,000	50,000	9.1	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	6,689,518	6,321,906	367,612	5.8	1.2
補 助 費 等	22,387,177	21,210,079	1,177,098	5.5	4.0
積 立 金	1,602,449	1,951,290	△ 348,841	△ 17.9	0.3
投 資 及 び 出 資 金	488,702	509,390	△ 20,688	△ 4.1	0.1
貸 付 金	20,116,158	21,241,901	△ 1,125,743	△ 5.3	3.6
繰 出 金	34,045,418	34,349,943	△ 304,525	△ 0.9	6.2
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>554,450,000</b>	<b>530,100,000</b>	<b>24,350,000</b>	<b>4.6</b>	<b>100.0</b>

※性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。

#### 【主な増額要因】

扶助費

特定教育・保育施設等運営事業（約43億円増）

自立支援給付等事業（約27億円増）

普通建設事業費

大宮区役所新庁舎整備事業（約71億円増）

文化施設整備事業（（仮称）市民会館おおみや整備事業）（約41億円増）

大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（約26億円増）

繰出金

後期高齢者医療事業特別会計繰出金（約6億円増）

#### 【主な減額要因】

普通建設事業費

（仮称）さいたま市子ども総合センター整備事業（約38億円減）

貸付金

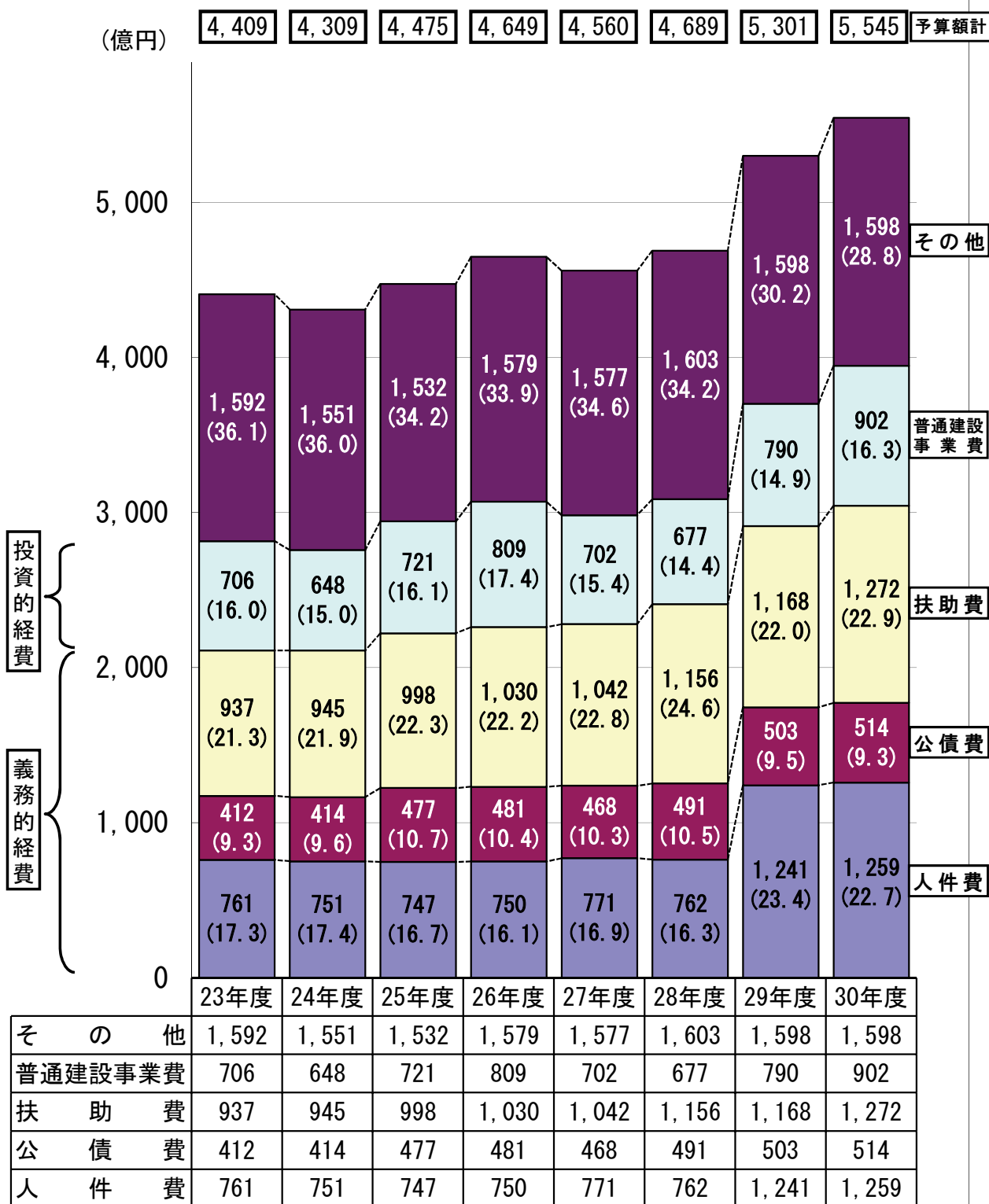
中小企業資金融資事業（約6億円減）

繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金（約11億円減）

（注）目的別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算額(性質別)



グラフの( )内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません